

外部関係機関等との連携の必要感と発達障害のある 幼児への支援の関心度との関連に関する研究

—幼稚園・保育所対象アンケート調査結果の分析—

園 田 貴 章

A Study of the Relationship between the Necessity of Cooperation with the Outside
Related Agencies and the Interest in Support for Infants with Developmental
Disability: An Analysis of the Results of a Survey in Kindergarten and Nursery School

Takaaki SONODA

要 旨

本研究では、外部関係機関や専門家（以下、外部関係機関等という）との連携力を身に着ける必要性を強く感じている幼稚園・保育所・認定こども園（以下、幼稚園等という）の担任と強く求めている担任との間で発達障害のある幼児への支援の関心度に違いがあることが、アンケート調査結果の分析より、示唆された。また、連携力を身に着ける必要性をあまり感じていない担任は、高い研修ニーズを持っていることが明らかとなった。文部科学省大学間連携共同教育推進事業として進めている「子ども発達支援士養成プログラム」の見直しと現職対象研修のあり方を考えるための知見を得ることができた。

キーワード：発達障害、外部関係機関等との連携、保育者の専門性の形成

I. 問題と研究目的

1) 幼児保育・教育をめぐる国の施策と動向

発達障害者支援法（2005（平成17）年4月施行）において、発達障害のある幼児を早期に発見し、発達支援を行うことが国及び地方公共団体の責務となった。翌年2006（平成18）年度に教育基本法が改正され、第四条に、「国及び地方公共団体は、障害のある者が、その障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるよう、教育上必要な支援を講じなければならない。」と新たに定められた。そして、2006（平成18）12月の第161回国際連合総会本会議において、「障害者の権利に関する条約」が採択され、2011（平成23）年8

月には、障害者基本法が改正された。

2009（平成21）年12月、障害者権利条約の締結に必要な国内法の整備を進めるため、障がい者制度改革推進本部が内閣府に設置された。そして、2009（平成21）年12月以降、障害者当事者や障害者福祉事業に携わる関係者より、障害者施策の推進に関する事項について意見を求めるため、障がい者制度改革推進会議が定期的に開催された。

障がい者制度改革推進会議では、障害者権利条約に謳われているインクルーシブ教育システムの実現についても議論された。権利条約の第24条は教育条項であり、「教育についての障害者の権利を認め、この権利を差別なしに、かつ、機会の均等を基礎として実現するため、障害者を包容する教育制度（inclusive education system）等を確保する」こととし、権利の実現に当たり確保すべきことの1つとして、「個人に必要とされる合理的配慮の提供」が明記されている。2009（平成21）年施行の保育所保育指針において、障害のある幼児の保育ニーズにあった、個別の支援計画を作成するように述べられており、また、幼稚園教育要領には、関係機関と連携し支援計画を作成の上、計画的組織的に取組をすすめるようにと記されている。

障害児保育の展開を概観する。1974（昭和49）年の厚生省通知「障害児保育事業実施要綱」以降、障害のある幼児が障害のない幼児と共に保育を受ける統合保育が進められてきた。通知以前は、障害のある幼児は障害児通園施設や特殊教育諸学校の幼稚部で保育を受けていた。この通知は、「厚生省が障害児の保育の場を障害児療育施設だけでなく、統合保育という形で保育所にも広げるという画期的な制度変更であった。」〔澤田 2009：169〕しかし統合保育も、障害のある子と障害のない子に分ける保育であることに変わりにはなかった。統合保育からインクルーシブ保育への関心の高まりの契機となったのが、1994（平成6）年、ユネスコとスペイン政府が共同開催した「スペシャルニーズ教育に関する世界会議」であった。その最終報告書「サラマンカ宣言」で「インクルーシブ教育」という用語が登場した。日本の保育界においてもインクルーシブ保育について論文等で議論されるようになり、「包括」保育という概念のもと、それまでの統合保育を見直す動きが見られるようになった。〔園山 1994：59〕

さらに、障害の有無によって子どもたちを分けることの難しさが指摘されている。いわゆるグレーゾーンの子どもたちの存在である。郷間らの調査によれば、障害児を担当したことのある保育者は67.3%、行動面や社会性の面で、「気になる子」の担当経験者は88.0%であり、障害があると判断はできないが、行動等で気になる子どもたちが多く在園していることを調査は示している。〔郷間他 2008：83〕また最近の原口らの調査によれば、全在籍児数に対して、気になる子どもの数は5.9%、障害児は2.1%であった。

〔原口他 2015：29〕

インクルーシブ教育（保育）とは、障害の有無によって子どもたちを分けずに、どの子どももユニークな個性的存在であるとみなし、それぞれがニーズに合った保育や教育を受けながら、共に保育所や幼稚園・学校で生活することを目指す教育（保育）のことである。〔石井 2013：13〕つまり、障害や学習環境の劣悪さを背景とするニーズを特別な教育（保育）ニーズと捉える一方で、子どもたち1人ひとりには保育や教育に対する固有のニーズを有すると考えるのがインクルーシブ教育（保育）の考え方である。

インクルーシブ保育を実現するためには、インクルーシブ保育システムの構築が必要である。〔石井 2013：43〕幼児に直接係るのは保育者であるが、多様化する幼児の実態に対応するためには、担任任せにするのではなく、保育者同士や管理職の役割・責務を園内で分担・共有すること、そして、園外の関係機関との連携を図ることが必要となっている。また、障害の知識や技術への保育者自身の不安は高いので、

保育者を支援する体制の充実が必要である。〔山本他 2006：53〕

2) 大学コンソーシアム佐賀連携校の取組

特別な配慮が必要な幼児が有するニーズに合った支援を、幼稚園等で実施できる保育者を数多く養成することは急務である。大学コンソーシアム佐賀の2つの四年制大学と3つの短期大学（以下、連携校という）は協働して、「大学間発達障害支援ネットワークの構築と幼保専門職業人の養成」という事業に目下取り組んでいる。この事業は文部科学省大学間連携共同教育推進事業に選定された事業である。

この事業は、①発達障害等をテーマとする大学間共通教育プログラム（「子ども発達支援士養成プログラム」と呼んでいる）を開発・開講し、基礎・実習（30時間以上の支援実習含む）、小児保健、心理、教育・保育、福祉・家族支援の各分野に亘る体系的知識の習得により、幼児がもつ困りに「気づく力」を学生に養うこと、②連携校が有する支援・療育資源を生かして、大学間発達障害支援ネットワークを構築し、地域の療育ニーズに応えつつ、支援実習の場としても活用し、特別な支援を要する幼児等に「よりそう力」を学生に培うことの2つを目的としている。

「子ども発達支援士基礎プログラム」を修了した学生に「子ども発達支援士（基礎）」（以下、基礎資格という。）が、四年制大学の学生を対象とする「子ども発達支援士学生プログラム」の修了生と基礎資格者を対象とする「子ども発達支援士卒後プログラム」を受けた保育者に「子ども発達支援士」（以下、本資格という。）が大学コンソーシアム佐賀より認定される。

平成25年度よりプログラム受講者募集を開始し、この3年間の受講登録者数は表1に示すように、連携校全体で818名である。そして、表2に示すように、平成25年度は100名に基礎資格を認定し専攻科進学者を除く92%が幼稚園等に就職した（佐賀県内幼稚園等への就職率は71%）。また、平成26年度は135名に基礎資格を、25名に本資格を認定し、専攻科進学者を除く86%が幼稚園等に就職した（佐賀県内幼稚園等への就職率62%）。このように「発達障害のある幼児が、多くの時間を過ごす幼稚園等で、ニーズにあった支援を受けることができるようにする」との目的の実現に向けて取組を進めている。

将来的には、佐賀県の380余りの幼稚園等に有資格者が数名勤め、各園で特別な支援を要する幼児への支援の中心メンバーとなりながら、有資格者のネットワークを佐賀県に構築できないかと考えている。

表1 「子ども発達支援士養成プログラム」の受講登録状況

	基礎プログラム	学生プログラム	卒後プログラム	合計
平成25年度	378名	—	—	378名
平成26年度	150名	27名	39名	216名
平成27年度	168名	3.5名	21名	224名
合計	696名	62名	60名	818名

表2 「子ども発達支援士（基礎）」取得者の就職状況

	資格認定者数	幼稚園等への就職者数	就職率 (進学者を除く)
平成25年度	100名	79名	92%
		56名（佐賀県内）	71%（佐賀県内）
平成26年度	135名*	109名	86%
		67名（佐賀県内）	62%（佐賀県内）

※ 135名の中には、本資格を取得した25名も含まれる。

3) 本研究の目的

平成25年度に、大学間連携共同教育推進事業の一環として、佐賀県の全ての幼稚園等を対象にアンケート調査、「佐賀県内の幼稚園・保育所等における発達障害の可能性のある子どもへの支援に関する調査」を実施した。平成26年度に報告書（以下、報告書という）を発行した。

多様なニーズを有する幼児を支援するためには、幼稚園教育要領に書かれているように、幼稚園等は外部関係機関等と連携したり、共に支援計画を作成したりすることが求められる。

そこで、本研究では、外部関係機関等との連携力が必要と考える幼稚園等の担任とあまり必要と考えていない担任との間で、発達障害のある幼児への支援への関心の程度に違いが見られるかどうかをアンケート調査データを再集計することによって確かめ、「子ども発達支援士養成プログラム」の見直しと現職者対象研修会の内容検討のための資料を得ることを目的とする。

Ⅱ. 方 法

1) アンケート回収状況

調査対象は、佐賀県内の幼稚園、保育所及び認定こども園、計378園の管理職及び担任であった。担任対象アンケートについては、各園で5名担任を選び、回答していただくよう依頼した。調査用紙を平成25年9月下旬に郵送し、11月初旬に郵送により回収した。152園から回答があり、回収率は40.2%であった。管理職アンケートは152名、担任アンケートは879名から回答を得た。すでに述べたようにアンケート報告書を平成26年度に発行した。

2) アンケート調査結果の分析視点

インクルーシブ保育の実現のためには、外部関係機関との連携が必要である。そこで、報告書で触れていない、次の視点で、アンケートデータを集計した。集計の対象としたのは、表3に示す管理職対象アンケートの質問Ⅴ、担任対象アンケートの質問Ⅳ及び表4に示す担任対象アンケートの質問Ⅴの結果である。

表3の21の項目について説明する。特別支援教育士養成カリキュラム〔特別支援教育士資格認定協会2007：21〕をもとに、文化教育学部の専門科目である臨床教育実習（発達障害のある児童生徒への支援力養成が目的）の学生による自己点検評価リストを2007（平成19）年度に作成した。その評価リストを参考に、連携校で協議し、平成25年版大学間連携共通評価観点を作成した。表3の21項目はこの共通評価観点をもとに作成された。そして、アンケート調査の結果を受けて、共通評価観点を見直し、現行の共通評価観点を作り、教育を行っている。

次の視点で分析を行う。

- ①「外部との連携のもと支援計画を策定する力」（項目番号21）に関する管理職の重要性評価と担任の自己評価の比較
- ②「外部との連携のもと支援計画を策定する力」に関する担任の必要性評価と自己評価の比較
- ③「外部との連携のもと支援計画を策定する力」の必要性を高く評価する担任（高群）と高く評価しない担任（低群）の発達障害の可能性のある幼児への支援の関心度の比較

アンケートの質問は「発達障害の可能性のある子どもへの支援のため、幼稚園や保育所の先生に必要なと思われる能力等についてお尋ねします。」である。必要と思われる能力の評価の高低に関心度と言う。

表3 発達障害の可能性のある子どもへの支援のため必要と思われる能力等に関する質問

Ⅳ. 発達障害の可能性のある子どもへの支援のため、幼稚園や保育所の先生に必要と思われる能力等についてお尋ねします。

Ⅳ-a ①以下の項目について、非常に必要と思うならば「10」、全く必要と思わないならば「1」の10段階で評価し、当てはまるもの1つに○をつけてください。

②以下の項目について、あなた自身にはどの程度身についていると思いますか。非常によく身についていれば「10」、全く身についていなければ「1」の10段階で、自己評価の欄にそれぞれ数字を記入してください。(②については、管理職に回答を求めている。)

	非常に必要と思う					全く必要と思わない					自己評価
1. 発達障害の可能性のある子どもと積極的に関わろうとする力	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
2. 発達障害の可能性のある子どもや保護者のニーズを正しく理解しようとする力	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
3. 発達障害の可能性のある子どもの個人情報適切に扱う力	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
4. 発達障害について自ら学んでいく力	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
5. 発達障害の特性や経過についての理解	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
6. 発達障害の特性に配慮した健康の保持及び安全についての理解	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
7. 発達障害の可能性のある子どもの行動と心理についての理解	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
8. 発達障害の可能性のある子どもの個別の障害特性に配慮した保育方法の理解	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
9. 発達障害に関する福祉制度についての理解	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
10. 発達障害の可能性のある子どもの特性に合わせて、保育環境を構成する力	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
11. 発達障害の可能性のある子どもの特性に配慮したコミュニケーション力	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
12. 発達障害の可能性のある子どもの特性に配慮した遊びを展開する力	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
13. 発達障害の可能性のある子どもの教育や保育を振り返り修正する力	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
14. 発達障害の可能性のある子どもを集団に適応させる力	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
15. 周囲の子どもたちに障害の理解や関わりを促す力	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
16. 発達障害の可能性のある子どもの保護者の思いを理解する力	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
17. 発達障害の可能性のある子どもの保護者と情報交換を行う力	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
18. 発達障害の可能性のある子どもの発達状況や集団生活での課題、今後の対応を助言する力	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
19. 園内で同僚の保育者等と協働する力	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
20. 小学校や専門機関と連携する力	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
21. 外部との連携のもと支援計画を策定する力	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	

表4 大学・短大に期待すること（担任対象アンケート）

V. 発達障害の可能性のある子どもに関して、大学・短大に期待する支援や情報提供はどのようなものですか。当てはまるものすべてに○をつけてください。	
ア. 園内研修への専門家派遣	イ. 専門家の日常保育巡回
ウ. 園内会議（事例検討等）への参加	エ. 保護者からの個別相談への対応
オ. ボランティア学生の派遣	カ. 子どもへの療育活動の実施
キ. 講演、研修情報の提供	ク. 文献、教材等の貸出
ケ. その他（	）

「外部との連携のもと支援計画を策定する力」の項目に10点を付けた担任を高群（281名、33.0%、幼稚園等での勤務年数は平均11年11カ月）と言い、5点以下を選択した担任を低群（36名、4.1%、幼稚園等での勤務年数は平均11年5カ月）と言う。

なお集計に当たっては、「外部との連携のもと支援計画を策定する力」に対して無回答者（33名、3.9%）は除いた。

- ④「外部との連携のもと支援計画を策定する力」の必要性を高く評価する担任（高群）と高く評価しない群（低群）が大学・短大に期待することの比較

Ⅲ. 結 果

- 1) 「外部との連携のもと支援計画を策定する力」に関する管理職の重要性評価と担任の自己評価の比較
図1に示すように、管理職は、「外部との連携のもと支援計画を策定する力」を重要と考えているのに対して、担任自身の自己評価では高くないとの結果であった。

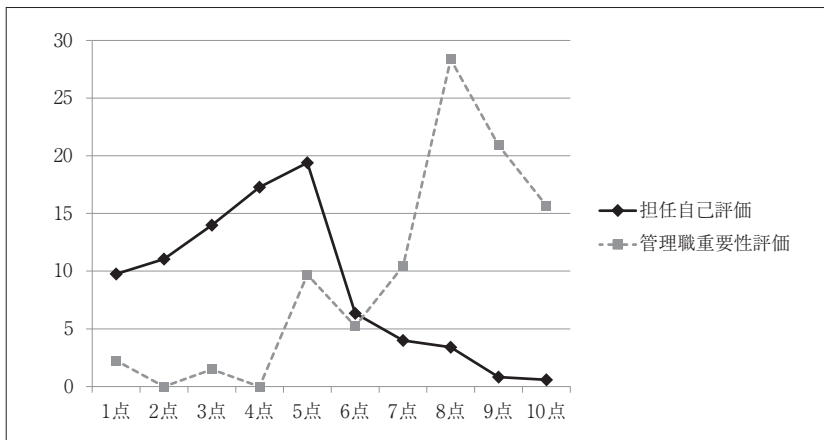


図1 外部との連携力に対する担任の自己評価と管理職の重要性評価の比較

- 2) 「外部との連携のもと支援計画を策定する力」に関する担任の必要性評価と自己評価の比較
図2に示すように、担任は、「外部との連携のもと支援計画を策定する力」について自己評価としては高くないが、必要性を強く感じているとの結果であった。

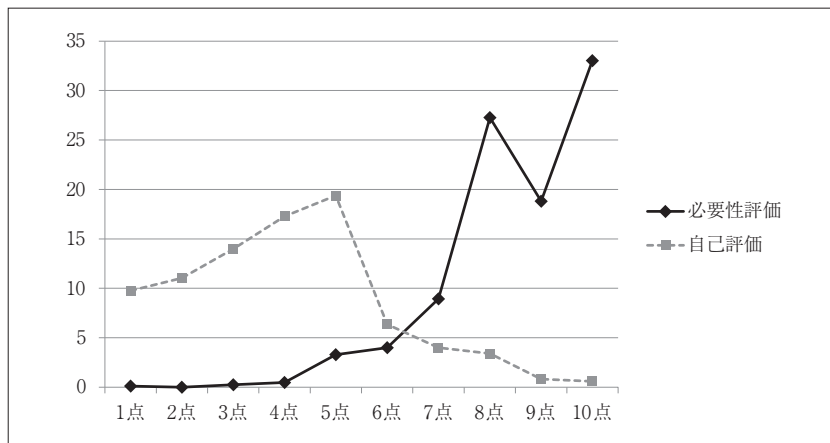


図2 外部との連携力に関する担任の自己評価と必要性評価の比較

3) 「外部との連携のもと支援計画を策定する力」の必要性を高く評価する担任（高群）と高く評価しない担任（低群）の発達障害の可能性のある幼児への支援の関心度の比較

図3に示すようにすべての項目に亘って、高群が低群より高いとの結果であった。

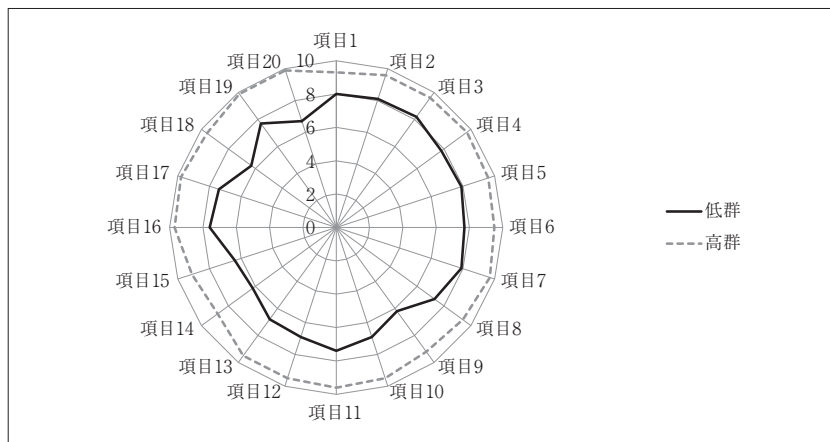


図3 外部との連携力の必要性を高く評価する担任（高群）と高く評価しない担任（低群）の発達障害の可能性のある幼児への支援の関心度の比較

4) 「外部との連携のもと支援計画を策定する力」の必要性を高く評価する担任（高群）と高く評価しない群（低群）が大学・短大に期待することの比較。

図4に示すように「専門家の日常参観」と「園内研修への専門家派遣」については、高群が低群より高いとの結果であった。大きな差はないが「講演会、研修会の情報」については低群の方が期待する傾向が見られた。

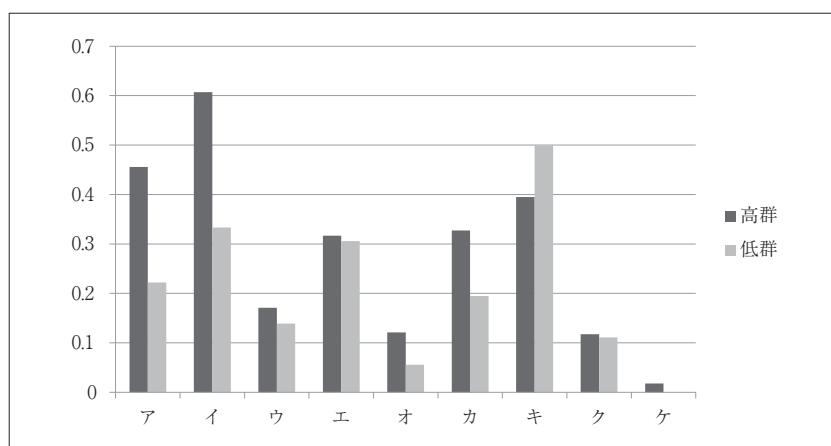


図4 外部との連携力の必要性を高く評価する担任（高群）と高く評価しない担任（低群）の短大・大学に求めることの比較

※ ア～ケの項目については表4をご覧ください。

Ⅳ. 考 察

外部関係機関等との連携力を身に着ける必要性を高く評価している担任と高く評価していない担任との間で、発達障害のある幼児への支援への関心度に違いがあることが分かった。2013（平成25）年度調査の際、アンケート調査とは別に、いくつかの園に聞き取り調査を行った。その際、「何の知識もない人が保育現場で発達障害のある子どもと出会うのと、少しでも知識があって出会うのでは子どもへの関わり方や言葉のかけ方に違いがある。」とのある園の主任の意見であった。〔報告書 2014；28〕

高群と低群の差は、先ず発達障害に関する基本的な知識の有無にあるのではないと思われる。また、高群は園内に外部の専門家が入ることを求めているのに対して、低群はそれよりも「講演会、研修情報の提供」を強く希望していることからそのように考えられる。

2013（平成25）年度に実施したアンケート調査の結果では、発達障害のある幼児が在籍したことがあると回答した管理職は93%、今現在発達障害のある幼児の担任をしていると回答した担任は67%であった。〔報告書 2014；9、13〕そして、原口らは実態調査で「気になる子どもと障害児への支援実施状況および支援の必要性の比較」を行っており、その結果は「気になる子どもへの支援は担任のみに任せられやすい傾向を示唆している」述べている。〔原口他 2015；33〕このようなことから発達障害のある幼児への支援の関心程度の違いは、知識の他に、担任をしたことがあるかどうか、「気になる子ども」への取組が園全体で行われているか、ということとも関係しているように思われる。

そして、外部関係機関との連携力に関して、管理職も担任も必要性を強く感じているが、担任自身はその能力が高くないと自己評価していることが明らかとなった。

以上の2点について、養成機関の立場から考察する。

まず、発達障害の理解と支援についての教育を充実させることが必要である。そして、田川らは保育系学生を対象とした調査により、講義だけでなく「実習による接触の体験」が有効と述べていることから、〔田川他 2004；240〕連携校共同開講科目である「子どもの支援Ⅰ（基礎・実習）」の30時間以上の支援実習は今後も続ける必要がある。

そして、本研究において、外部関係機関等との連携力が発達障害のある幼児への保育の関心の程度に大

大きく影響している可能性が示唆されたので、養成機関としては、地域の外部関係機関等についての情報提供や教育をより充実させることが求められる。2014（平成26）年度末に、基礎資格と本資格の認定を希望する学生131名に対して、「基礎知識確認テスト」を実施した。小児保健分野から12問、心理分野から8問、保育・教育分野から15問、福祉・家族支援分野から10問出題した。出題形式は○×問題である。福祉・家族支援分野の正答率が63.4%であり、他の分野と比べて低かった。「子ども発達支援士養成プログラム」においては、地域の外部関係機関に関する情報提供も含めながら、福祉・家族支援に関する教育の全体的な充実を図ることが必要である。山本らも同様に、「地域の社会資源を活用しながら援助を行う、いわゆる社会福祉援助の知識や技術」を養成課程に取り入れるようにするべきと述べている。〔山本他 2006；54〕

また、低群は発達障害のある幼児への支援への関心度が低いとの分析結果であったが、「講演会、研修情報の提供」を強く希望しているので、その研修ニーズに応えることが大学にも求められている。

高群は、大学・短大に対して、「専門家の日常参観」と「園内研修への専門家派遣」を高く求める傾向がある。久保山らは調査結果に基づき、外部関係機関に係る場合は、『『気になる子ども』についても『気になる保護者』についても、幼稚園と保育所で、また、公立保育所と私立保育所とで保育者のとらえ方は異なっている。これらを、幼児の機関として同一に考えるのではなく、機関の属性によって差異があるものと捉えて置く必要がある。』と述べている。〔久保山他 2009；72〕また平澤らは「専門機関の支援の仕方として、当該場面で主に支援を実行できる人およびその対象となる人が確実に実行できること」を明確にすることが不可欠と述べている。〔平澤他 2001；17〕

幼稚園等と外部関係機関等の連携を長続きさせるためには、支援方法等の押しつけを避け、幼稚園等の主体性を尊重することが外部関係機関等には求められよう。

参考文献

- 原口英之・野呂文行・神山努（2015）：幼稚園における特別な配慮を要する子どもへの支援の実態と課題－障害の診断の有無による支援の比較－、障害科学研究、39、27-35
- 大学コンソーシアム佐賀大学間連携共同教育事業マネジメント会議・教育質保証ワーキンググループ（2014）：『佐賀県内の幼稚園・保育所等における発達障害の可能性のある子どもへの支援に関する調査』報告書
- この報告書については、http://www.saga-cu.jp/khs/pdf/2014_houkoku.pdf で公開している。
- 石井正子（2013）：障害のある子どものインクルージョンと保育システム、福村出版
- 澤田英三（2009）：制度化以前の保育所における障害児保育についての事例報告、安田女子大学紀要 37、169-178
- 久保山茂樹・齊藤由美子・西牧謙吾・當島茂昇・藤井茂樹・滝川国芳（2009）：「気になる子ども」「気になる保護者」についての保育者の意識と対応に関する調査、国立特別支援教育総合研究所 研究紀要、36、55-76
- 郷間英世・圓尾奈津美・宮地知美・池田友美・郷間安美子（2008）：幼稚園・保育園における「気になる子」に対する保育上の困難さについての調査研究、京都教育大学紀要、113、81-89
- 特別支援教育士資格認定協会（2007）：特別支援教育の理論と実践 Ⅲ 特別支援教育士（S.E.N.S）の役割・実習、金剛出版
- 山本佳代子・山根正夫（2006）：インクルーシブ保育実践における保育者の専門性に関する一考察－専門的知識と技術の視点から－、山口県立大学社会福祉学部紀要、12、53-60
- 田川元康・本谷望（2004）：障害児の統合教育に対する保育系女子大学生の意識、和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要、14、237-241
- 平澤紀子・藤原義博（2001）：統合保育場面の発達障害児の問題行動に対する専門機関の支援、特殊教育学研究、39(2)、5-19
- 園山繁樹（1994）：障害幼児の統合保育をめぐる課題－状況要因の分析－、特殊教育学研究、32(3)、57-68